

## 第4章 学生の受け入れ

**【到達目標】** 学生は、本学理念の担い手として重要な構成員であり、学生の確保は必須の目標である。さらに大学全入時代にあつて、定員数の学生を継続的に確保することは、私学としての財政的基盤を確立する上で重要な課題である。このためには、高校新規卒業者ばかりでなく、シニア世代、社会人、留学生など、それぞれの学部・学科の理念に相応しい学生を受け入れる必要がある。

本学の「アドミッションズポリシー」(小冊子)においては、学生選抜の基本方針について「能力の『選抜』をするのではなく、本学の教育を理解して将来に夢をもち、意欲的に取り組むことのできる学生を『見出す』ことを目指している」と述べられている。さらに、勉学意欲に溢れた学生、語学、スポーツ活動、ボランティア活動、キリスト教文化活動等の特定の分野に秀でた能力を持つ学生など、画一的でない多様な資質を持った学生を柔軟に受け入れるためには、そのための広報活動や選抜方法などの整備が必要である。

以上を踏まえて、本章では以下に示す点を特に意識した点検・評価を行う。

- ① 大学の理念に相応しいアドミッションズポリシーが明確に示されているか。
- ② アドミッションズポリシーに適合した学生選抜が行われているか。
- ③ 学生定員に相応しい入学者数の受け入れが行われているか。
- ③ 退学者を減らすために、適切な対策が講じられているか。

### 1 入学者受け入れ方針等

#### 1) 入学者受け入れ基本方針

(A群:入学者受け入れ方針と大学の理念・教育目標との関係)

**【現状の説明】** 学生を受け入れるという大学教育における最も初期の段階での行為は、大学存在に関わる最も重要な問題の一つである。どのような学生を受け入れるかということは、大学自身が自己の存在にどのような意味づけをするかという間に自ら答えるものであり、そのため、学生の受け入れには、大学としての確固たる方針の下に、常に緊張感を持って当たることは言うまでもない。

一般に、大学が良い知的財産として卒業生を社会に送り出すために、できるだけ良い素材である入学者を選抜しようとするのは自然の成り行きである。しかし、大学の長い歴史において、この素材選びとも言える入学試験は、その素材がどの程度の知識を有しているか、あるいは与えられた課題をいかに速く、正確に解決することができるか、ということなどが選抜の尺度とされてきたのである。すなわち、大量の素材を同一の選抜基準で判定し受け入れてきた。そして、このような同一基準で選抜された同一の素材を4年間の大学教育という製造・加工行程を経て、卒業生として世に送り出してきた。し

たがって、このような教育を経てきた卒業生は多くの知識量と同一の高い品質を有する人材として評価されてきた。

しかし、この同一の素材を同一の品質を持った完成品である人材に育てるという教育のあり方には大きな問題がある。それは人間という素材は決して同一ではありえない、ということである。そこで本学では、受験生の潜在的素質を見いだそうとするならば、そのための教育活動はそれに合わせて多様なものでなければならない、という前提のもと教育活動を行い、また入学者選抜を行っている。聖学院大学の理念第9条には「学生は、知的、実践的のみならず霊的次元において成熟し、かつ専門の学問の研鑽とその応用力の修得に努め、現代社会の課題に取組み、明日の社会を担い得る教養と良識を身につけ、豊かで個性的な人格形成に努めることが期待される。」とあるように、学生一人一人を、個人としての主体性を持った人間として教育し、人格形成に至らせることを教育目標の中心命題としている。それゆえ、本学の入学者選抜においては、異なる素材、言い換えれば潜在的素質を見だし、受け入れることを具現化する方法を常に模索してきた。

その観点から、本学のアドミッションズポリシーにおいては、学生選抜の基本方針が「能力の『選抜』をするのではなく、本学の教育を理解して将来に夢をもち、意欲的に取り組むことのできる学生を『見出す』ことを目指して作られています。」と述べられている。

本学ではこのような基本方針に基づき、多様な潜在能力を持つ受験生を選抜すべく、多種多様な選抜方法を取り入れている。その詳細は次節で述べるが、ここでは、建学の精神や大学の理念と深く関わるクリスチャン推薦入学制度と、キリスト教主義高等学校および法人内高等学校を対象とする推薦入学制度について触れる。

クリスチャン推薦は、入学後本学のキリスト教諸活動に率先して参加し、またキリスト教関連諸学生団体において指導的役割を担える学生を養成することを意図しており、チャプレンが当該学科教員と共に丁寧に面接した上、入学を許可している（2006年度実績は8名）。

また、本学はキリスト教学校教育同盟に加盟しているが、同じプロテスタント・キリスト教を建学の精神に掲げる加盟校の高等学校からは、指定校推薦の枠内で優先して学生を受け入れており、クリスチャン推薦同様、本学のキリスト教諸活動を学生の側から支える人材として期待されている（2006年度実績は20名）。さらにこれとは別に、開学以来法人内の聖学院高等学校、女子聖学院高等学校を対象とする推薦制度を設けている。この制度は、法人内一貫教育の完成を目指すものとして、本学院のスクール・モットーである「神を仰ぎ人に仕う」人材の育成に貢献することを目的としている（2006年度実績は聖学院高等学校については19名。女子聖学院高等学校については11名）。

**【点検・評価】** 本学の入学試験における学生選考・選抜方法は、以降の項目でそれぞれ説明するように、本学がキリスト教大学として掲げる理念においていかなる人材を受け入れ、教育し、

## 第4章 学生の受け入れ

どのような人材を世に送り出そうとしているかの直接的な意思表示である。

本学の入試制度では、一回の入試で多くの人数を一括して受け入れるという方法ではなく、小刻みに多種多様な入試を繰り返し、その一つ一つにおいて丁寧に少人数を受け入れる方法をとっている。特にAO入試は入学希望者と大学教員との面談を繰り返しながら、本学への入学への希望を確固たるものへと育てる入試方法であり、この時点で既に大学での教育が開始されていると言って良い。また、筆記試験による一般入試についても、入試問題はいわゆる受験技術を求めるものではない。単なる知識量を量るのではなく、これまでの学習成果を見極め、入学後の教育指導に結びつけられることを目標としている。このように、本学における学生の受け入れの方針は、キリスト教に基づく人間教育をその教育的使命と考える建学の精神や大学の理念と一致しており、評価できるものである。クリスチャン推薦、キリスト教主義高等学校指定校推薦、法人内高等学校推薦などの入試は、キリスト教を基礎とした大学教育を目指す本学の真摯な姿勢と、本学に是非入学して勉学や諸活動に励みたいという強い動機を持った学生の希望が合致し、双方の希望を実現させるための制度的役割を果たしていると言える。また、多様な入試方法を採用していることは、受験生を同一の基準で選抜するのではなく、個人としての多様性を認め、異なる素材の可能性を見いだす方法として適切であると言える。

**【課題・方策】** 日本全体の受験生人口が大幅に減少している。そのため各大学では受験生確保のために入試制度の多様化、柔軟な運用、推薦入試やAO入試枠の拡大など、様々な努力を払っている。本学においても受験生減少の影響は避けられず、そのような状況の中で定員確保への努力が払われている。しかし逆に言うと、このような時にこそ、これまでの偏差値輪切りの大学受験制度を打破し、各大学の特色を活かした学生募集を行えるとも言える。その観点からは、広報活動を通して建学の精神や大学の理念を受験生へ周知する働きかけは、今後益々重要になるものと考えられる。またその活動は単に受験者数を増やすためのものとしてではなく、本学の理念を理解し、目的意識を明確に持った受験者を見いだすためのものとして行われるべきであろう。

さらに、このような多様な入試制度の運営には、多くの教員・職員が熱意を持って対応しているために成り立っていることである。今後もこのような協力を得るためには、大学の理念や教育目標が全教員・職員の間で共有される必要がある。

## 2 学生募集方法、入学者選抜方法

### 1) 学生募集の方法、入学者選抜方法の位置付け

(A群:大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性)

#### 【現状の説明】 (1) 学生募集の方法等

学校法人聖学院は100年の伝統を有するが、「聖学院大学」はようやく創立18年の新しい大学であり、社会的知名度も十分ではない。本法人は大学開学以来、大学を中心に全学的な募集・広報活動を円滑にするために、法人本部に広報部を設置するとともに、学校法人内の各幼稚園・各校代表者による広報・入学試験実施委員会を組織した。一方、大学には広報・募集・入試活動を遂行する「アドミッションセンター」がある。広報・募集活動は、法人本部に所属する広報センターと大学に所属する「アドミッションセンター」の密接な連携のもとに下記のように行われている。

#### ① 学校法人および大学が直接行っている募集活動等

- ・大学ホームページ上での広報・入試情報の提供
- ・大学案内パンフレットの作成（上記HPでも閲覧可能）
- ・学科別案内のパンフレットの作成
- ・AO入試ガイドの作成
- ・オープンキャンパスの開催（年7回）
- ・個別相談会の開催（オープンキャンパス時毎回、その他4回計11回）
- ・資料請求者に対する出願を促す手紙の発送
- ・高校教諭、塾・予備校関係者を対象とした相談会の開催
- ・高校訪問（指定校など年間延べ約2,600校）

#### ② 業者委託の募集活動等

- ・各種受験雑誌への広告
- ・キリスト教関係新聞・雑誌への広告
- ・業者DMの発送（資料請求）
- ・業者設定相談会への参加（05年度は関東甲信越を中心に46回実施）
- ・業者設定高校説明会への参加
- ・業者設定高校模擬授業への教員派遣
- ・電車内広告（高崎線・山手線等）
- ・沿線駅構内の広告板の設置
- ・一般新聞・雑誌・専門誌への広告

#### ③ 高等学校等からの直接依頼による募集活動

- ・高校説明会への参加

## 第4章 学生の受け入れ

- ・ 一日体験授業の本学内での実施
- ・ 高校からの要望による模擬授業への教員派遣
- ・ 高校単位のキャンパス見学会の実施

### (2) 入学者選抜方法

本学の入学者選抜の特色は、受験生が単に偏差値を指標とする学力試験のみに偏ることがないように、選抜方法の多様化、評価尺度の多元化を積極的に取り入れ、複数回の受験機会、および一人ひとりの受験生に対する丁寧な選抜を実施することを心掛けている点である。

学力の偏差値尺度に基づく「入れる大学」から自己の能力・適性、関心等を最大限に活かせる「入りたい大学」を主体的に選抜できるように、4つの入試方法を取り入れている。2006年度の主要な入学者選抜は、下記の方法で実施された。

「AO入試」、「推薦入試」、「自己表現入試」、「一般入試」である。なお、このほかに社会人や留学生等には「特別入試」（詳細は後述）が用意されている。

#### ① AO入試

受験者自身の関心やこだわりを学びに結びつける手助けをすることを目指す入試で、数回の面談を通してレポート作成の指導をし、レポートが完成した時点で合格となる入試である。レポートのテーマは受験生とAO面談担当者の相談によって決定されるが、入学後の各学科での学びや将来の職業に関わるようなテーマが設定されることが多い。募集定員は政治経済学部および人文学部は各学科各25名、人間福祉学部は各10名、ただし児童学科は07年度入試からAO入試は実施しないこととした。これは、児童学科に小学校教諭免許取得が認可されことに伴い、AO入試希望者が大幅に増加し、複数回の面談を重ねるAO入試への対応が困難となったためである。

#### ② 推薦入試

小論文と面接が実施される。小論文は、各学科で取り組むことになる諸問題に対する受験生の考え方や姿勢を問うような問題が出題される。この入試では、高校の学業・課外活動に順応し、一定の成果を修めた実績を持つ人材が得られるものと考えられる。

推薦入試には次の種類がある。

- a. 指定校推薦：在学中の高校が推薦基準以上の成績に達した生徒を指定する。面接等の上、合否は決定されるが、原則として高校の指定を尊重する。
- b. クリスマン推薦：信仰の理念を本学と共有するキリスト教教会が推薦する生徒が受験する。
- c. 公募推薦：高校時代の学業成績が一定以上の評定平均に到達し、高校から推薦された生徒が受験する。

募集定員は推薦入試全体で政治経済学部および人文学部は各学科ともに各 30 名、人間福祉学部は両学科ともに各 40 名である。

### ③ 自己表現入試

各学科の特徴を活かして文章表現、口頭および身体表現（外国語のスピーチを含む）、作品介绍、グループ・ディスカッション、などを評価する方式で実施されている。この入試では、受験者がこれまでの経験をどのように捉え、今後の学びに結びつけようとしているかについての表現力や、保育や福祉の現場でのコミュニケーション能力が問われることになる。

募集定員は政治経済学部および人文学部は各学科とも 5 名、人間福祉学部は両学科ともに 10 名である。

### ④ 一般入試

地道に勉学に取り組み基礎学力を身につけると同時に、忍耐強く努力のできる人材が得られることを期待して実施する入試である。一般入試は、AおよびB日程の2回、06年度からはC日程を加えて3回実施されている。

なお、2007年度の一般入試【A日程】会場は、受験生の便宜をはかり、大学キャンパス以外に、東京・立川・横浜・仙台・郡山・新潟・高崎・柏・長野の会場で実施する。

### ⑤ その他

この他に各々少人数が対象となるが、「特別入試」として「社会人入試」、「帰国生入試」、「留学生入試」および編入学試験が位置づけられている。出願できるのは、いずれも各出願資格を有し、入学を希望する学科が求める学生像に適する者である。

- a. 社会人入試：出願資格は高校卒業後おおむね5年間以上の社会的経験（主婦を含む）を有する者である。入試はAO試験方式で実施される。
- b. 帰国生入試：出願資格は日本国籍を有し、海外の高等学校に1年以上在学し、高等学校を卒業もしくはそれと同等以上の学力が有ると認められた者である。入試はAO試験方式で、必要に応じて小論文が加えられて実施される。
- c. 留学生入試：出願資格は原則として日本国内に在住している者である。外国において学校教育における12年の課程を修了し、一定レベル以上の日本語が理解できる者としている。
- d. 編入学試験：出願資格は4年制大学・短期大学・高等専門学校を卒業した者、もしくは4年制大学・短期大学に1年以上在学した者で、31単位以上取得済み、または取得見込みの者である。専修学校にあって一定の条件を満たした者も出願資格が認められる。編入学試験：出願資格は4年制大学・短期大学・高等専門学校を卒業した者、もしくは4年制大学・短期大学に1年以上在学した者で、31単位

## 第4章 学生の受け入れ

以上取得済み、または取得見込みの者である。専修学校にあって一定の条件を満たした者にも出願資格が認められる。

**【点検・評価】** 募集のための広報活動では、大学ホームページ上での詳細な広報・入試情報の迅速な提供、大学案内パンフレットの作成、年7回のオープンキャンパスおよび年11の個別相談会の開催、高校教諭、塾・予備校関係者を対象とした相談会の開催、担当者によるきめ細かい高校訪問などが、受験生や高校側に支持されて、受験生の確保につながっていると見えよう。

上記の4方式での入試が実施されるようになって数年になり、受験生や高等学校、予備校にも本学の意図が理解されるようになり、それぞれ違ったタイプの受験生、入学者が得られるようになった。入試の方式に工夫を凝らし、様々な方法を組み合わせることによって、定員を確保するとともに、本学の教育目標を達成できるような入学者が得られている。

4つの入試方法を通して、学生達はそれぞれ、「みっちり指導されて良いレポートが書けるようになった」(AO入試)、「高校から推薦された」(推薦入試)、「自分というものはっきり持ち、それを他人に理解されるように表現できた」(自己表現入試)、「学力審査で合格点を取った」(一般入試)といった誇りを持って入学しており、キャンパスの雰囲気をよくしている。

**【課題・方策】** 大学全入時代にあつて入学者の定員確保はますます難しくなってくる。このような状況の中で、さらに大学の理念・目的・教育目標にあつた学生のみを受け入れることは困難な状況である。しかし、個別相談を重視するとともに、AO入試、自己表現入試および推薦入試など、学生と直接面接・面談する機会には、本学各学部の理念・目的・教育目標等を説明し、出来る限り、それに賛同する学生を受け入れるための継続的な努力が必要である。

学部・学科の性質に一層適合した入学者を得るためには、学部・学科に一層適合した入試方法を研究しつつ、受験者の動向も絶えず見極めながら、入試別の定員配分も年度ごとに検討する余地がある。

### 3 学生の受け入れ

(B群: 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係)

(C群: 学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係)

学生の受け入れにおいては、各学科別に学科の特長を生かした取り組みが行われている。はじめに全学的な取り組みについて述べ、その後各学科別の取り組みについて記載する。

#### 1) 全学的取り組み

**【現状の説明】** 「偏差値による一元的審査を脱却し、多元的な評価基準での審査」と「入試から始まる教育」が本学の入試のモットーであり、入試においては受験生の学ぼうとする意欲や

資質が問われると同時に、受け入れる側の教育力も問われることが認識されている。誇張した表現ではあるが、個々の受験者について4年後の到達点を想定して受け入れの可否が決定されている。このような方針と合致した新しいタイプの入試が、AO入試と自己表現入試である。

本学のAO入試は、受験生が面接担当教員の指導に従って真摯に課題レポートに取り組む限りは、不合格とはしないという原則の下で実施されている。ただし、合格となるまで、指導が数ヶ月に及ぶこともある。まさに「育てる入試」である。そのため、本学では、入学定員に占めるAO入試による合格者の割合を増していこうとしている。ただし近年、児童学科にはAO入試の志願者が多く、不本意ながら多数の不合格者を出さざるを得ないところから、2007年度入試ではAO入試を廃止した。

自己表現入試は、レポートという形では表現しきれない技能、個性を表現するための入試である。音響や映像を用いたプレゼンテーションや、外国語でのスピーチなど、従来型の入試では発揮することの出来ない受験生の資質を表現する場となっている。

カリキュラムとの関係においては、2006年度に各学科においてカリキュラムの改定を行った。入学者の志望動機が必ずしも職業と密着している訳ではない学部に関しては、学生の多様な問題意識を受け止めたうえで伸ばしていくために、政治経済学部の場合には政治・経済・法律・社会を、人文学部の場合には哲学・歴史・文学を、それぞれの柱とし、それらを必修科目として基礎から積み上げていく方式を打ち出している。特に、人文学部欧米文化学科では、AO入試における課題レポートを展開させることや、新たなテーマを探究することを入学予定者に課しており、入学後には「レポート作成法」として単位を認定している。

カリキュラムと入試科目の関係については、まず、一般入試における入試科目は、2科目受験の場合には、①英語、②国語・数学・世界史・日本史・政治経済の5科目のうちから選択した1科目、3科目受験の場合には、①英語、②国語と、③数学・世界史・日本史・政治経済の4科目のうちから選択した1科目である。また、2006年度入試から欧米文化学科のみ、英語2科目入試（英語Ⅰ・Ⅱ、およびオーラル・コミュニケーション）を実施している。

以前は、英語と国語の2科目入試を実施していたが、社会科学・人文科学を学ぶ上での基礎知識のある入学者の獲得を目指すべきであるという理由から、数年前から現在のような試験科目が設定されている。

入試科目として全学科に対して英語が必修とされているが、このように英語が重視されるのは、「英語の聖学院」として、学校法人聖学院一貫教育の最終段階として、全学共通の英語プログラム（SEPまたはECA）に従って英語教育が行なわれるためである。

一般入試の入試科目と人間福祉学部のカリキュラムとは必ずしも連動が十分とは言えないが、入試科目への数学の導入は福祉工学方面の進路を意図している。児童学科の



## 第4章 学生の受け入れ

場合には自己表現入試が、人間福祉学科の場合はAO入試に対人ボランティア経験をエントリーの条件としたが、これは学部・学科のカリキュラムを意識して入試方法を検討した結果である。

**【点検・評価】** 上記のとおり、4方式の入試でそれぞれ異なった特徴を持つ入学者を受け入れているため、入学者の学力にはばらつきがあり、さまざまな問題が生じている。

高校卒業までに習得しておくべき基礎学力の確認のために、2000年から入学前準備講座を開講している。また、同時期に開講される「英語集中講座」は、入学後の英語クラスへの導入の役目を果たしている。

全体的に見れば、入試科目とカリキュラムの関係は密接で適格的といえよう。ただし、大学での学びは、入試科目の全科目に関して基礎学力を習得していることを求めているのに対して、入試は選択制で行なわれているため、授業運営に困難が伴うという実情も否めない。

**【課題・方策】** 学部・学科での学びに必須の学力・基礎知識の習得については、カリキュラム改定によって対応しようとしている。新カリキュラムはまだ施行したばかりであり、今後の動向に注意する必要がある。

入学前準備講座は、一定の実績を上げているが、受講の必要のある学力の低い学生が必ずしも受講を希望しないという問題がある。ラーニングセンターによる学習サポートも開始されたが、ラーニングセンターに相談に行かずに落ちこぼれていく学生への対策が課題である。

入学前準備講座は数年の体験を踏まえてカリキュラム内容も充実してきたので、受講へのインセンティブを与えるためにも、単位認定を検討する時期が来ているように思われる。また、基礎学力補填のための講座を学期中にも用意し、学生が必要に応じて受講できるようなシステムを整えることを検討するべきであると思われる。そのようなシステムを整えることで、ラーニングセンターに出向く勇気を持たない学生を見つけることが可能になり、離学予防にもなるのではないかと考えられる。

## 2) 各学科別の取り組み

### (1) 政治経済学科

**【現状の説明】** 選抜方法を多岐に展開しているが、本学科の場合、とくに政治経済という学科の名称のとおり幅広く門戸を広げている点に特長を有することから、すべての志願者が大学で学ぶ内容について、学科の属性に関連付けた統一的なイメージ・希望をもっているわけではない。資格取得等卒業後の進路を入学時点において明確に提示している他の学科と比較して、本学科が特徴を異にする点である。志願者の中には、将来起業を志すために経営を中心として学びたい、あるいは、公務員志望、教員志望などのように明確な目的

意識をもっている者もあるが、多くの場合、志願者は政治経済を中心として社会全般について学び、在学中に将来の進路を見出したいと考えて受験するのが現状である。一方、近年の本学科への志願者に非日本国籍者が増加しつつあり、その大部分が自国と我が国との取引に関わる仕事に就くことを望んでいる。彼らは卒業後の進路を明確に意識しているという点で日本人志願者とは対照的であり、入学後の早い時期より適切な指導が可能である。

本学科は、こうした学生の問題意識の多様性を尊重しつつ、一元的な偏差値基準による選抜ではなく、個々の問題意識と今後の学びに向けた積極的な姿勢を細やかに評価するために多様な入試選抜方法の維持を、その入試方針としてきた。さらに学生の問題意識の多様性および入試選抜方法の多様性を吸収しつつ、入学後の各自の学びを個性化してゆくことを意図して改訂された新カリキュラムにおいて、政治・経済・法律・社会（さらに経営）という柱を立て、それぞれの基礎科目を必修とし、それらの基礎の上に積み上げていくという「積み上げ方式」を打ち出した。受け皿の多様性をカリキュラムとして明確にすることによって、志願者が多様な問題意識を入り口としながらそれぞれ主体的に自らの核となる専門領域を選んでゆくための道標とする考え方によるものである。

また本学科では、複数ある入試方式の中でもAO入試を重視してきた。これは、政治経済全般に関心を抱く志願者の「展望が定まるまでは、幅広く学びたい」という漠然とした問題意識を大切に受け止めながら、同時に、入学後の勉学の核となる専門領域を自ら見出して行き、かつ、そのために必要な文献調査等のスキルを身につけることのできるプロセスともなりうるものとして、AO入試を位置づけてきたことに基づく。そのため志願者には少なくとも2回以上のレポート作成を促し、新聞スクラップやインターネット等による資料収集、また、場合によっては関連ある現場取材なども取り入れてレポート作成することを細やかにまた粘り強く指導してきた。真剣に取り組む志願者が、数ヶ月間で目覚しい成長を遂げて入学する例は多く見られ、このようにして入学した者は入学後の勉学姿勢も好ましいものとなっている。まさに「育てる入試」である。

しかし、いわゆる大学全入時代となりつつある今日、志願者に、質の高い課題を課すこうした入試方式を避けてより安易で簡便な選抜を選ぶ傾向が強まり、複数回のレポートの作成に消極的な志願者が増えつつある。こうした趨勢の中で、本学科の意図を志願者や高校の進路指導担当者に理解してもらうことは、これまでになく困難な状況にあるのが現状である。

**【点検・評価】** 政治経済という幅広い領域に跨る専門領域を擁する本学科を受験する学生の多くが、政治や経済などの社会の諸現象への関心を持っているとはいえ、自らの入学後の勉学や卒業後の進路について明確な像を描けずに入試に臨んでくることを考慮すると、今回の学科カリキュラム改革で入学後のカリキュラムの核となる領域が明確化され、同時に、

## 第4章 学生の受け入れ

どの系についてもその基礎が必修として学べるように配置されたことは、志願者の多様な関心というニーズに合致するものとして評価できる。さらに、多様性を維持しつつも核となる問題意識を入学前に育成するという観点からAO入試に重点的に取り組んできたことにより、本学科に合った学生の入学を可能としてきたという意味で一定の成果を挙げてきた点は、高く評価できる。

しかし上述のように、大学全入時代到来による志願者の入試への姿勢の変化は極めて大きなものがある。こうした現状を踏まえると、従来のAO方式を堅持するだけでは、本学のカリキュラムにとって適合的な入試の形とは言えなくなるのも無視しえない事実であろう。この点の早急な検討が必要である。

**【課題・方策】** 今後もAO入試を重視していく点に大きな変更はないとはいえ、変化する受験生の動向を分析しつつ、AO方式の取り組み方を柔軟に変化させていくことが必要であり、そのための模索が現在始まっている。本年度の取り組みを点検し、来年度以降のAO入試の方法に活かしてゆきたいと考えている。特に本学科の志願者に知的好奇心を涵養する「入学前教育」を施す具体的な方策の検討と実施準備が肝要である。

また、AO入試に限らず入試方法全般とカリキュラム・履修プログラムとの関連をもっと積極的に考えていく必要があるかどうか、今後の課題である。あまりに早期に学問関心を固定化することの弊害もあるであろうし、かつより迅速に勉学を進めたい学生への入試段階からの対応という問題もあり、こうした点についての考察が課題である。AO入試で入学が内定した志願者に対して「入学前教育」として試行を続けてきた、入学後に受ける大学教育の一部を入学前に体験させるような試みも、今後は拡充の必要があるかも知れない。

### (2) コミュニティ政策学科

**【現状の説明】** コミュニティ政策学科は、①一般的には、地域社会の問題に関心がある人、地域社会のために働きたい人、そのためにリーダーシップを取りたい人を、②より具体的には、地方公務員、教員、地域経済の担い手などになりたい人を積極的に受け入れている。

前述のとおり本学には複数の入試があるが、なかでも4,000字のレポートを2～4回書かせるAO入試は、テーマを地域社会の問題に設定することが多く、レポート作成の過程を通じて地域社会の様々な問題への関心と知識を育んでいる。また自己表現入試も、地域社会に関する題材（新聞記事が多い）を読ませ、それに基づいて小論文を書かせるものであり、地域の問題へ関心を持つことを促す効果があると考えられる。

また本学科の専門科目を学ぶ場合、「英語」「国語」はいうに及ばず、「政治経済」「世界史」「日本史」「数学」の基礎的知識があると理解が容易であり、これらの科目が一般入試の選択科目として課されていることは、大学での教育を順調に進めていくためにも

必要なことであろう。

**【点検・評価】** ほとんど全ての授業において、資料の読解能力や、試験や提出レポートにおける文章表現能力が求められる。それゆえ、AO入試や推薦入試、自己表現入試において、資料を読み、文章にまとめる力を問うていることは、大学教育を受ける準備ができていないかを判断する上で適切と思われる。また特にAO入試では、面談に必要とされるレポートの作成作業自体が、すでに大学教育の導入教育としての意味を持っており、相応しい成果をあげている。総じてAOによる入学者の入学後の成績が良好であることは、この入試方法が大学入学前準備教育としても優れていることを示している。

**【課題・方策】** 4つの入試方法によって、それぞれ特長ある入学者を迎えている結果、例えば「政治経済」「世界史」「日本史」等の基礎的知識においてかなりの差が生じている。入学後の教育において基礎ゼミなどを通じて、この基礎知識を補うべき方策を検討する必要がある。

### (3) 欧米文化学科

**【現状の説明】** 欧米文化学科への受験者は、①欧米諸国の文化や社会に関心のある者、②英語等の外国語の習得に関心のある者、③文化と語学の両方に強い関心がある者、④欧米文化に漠然とした関心は抱くもののはっきりとした目的意識を持つには至らない者、の4つのタイプに大別することが出来よう。学生のこうした多様化と関心の拡がりに一層きめ細かく対応するために、カリキュラム上は、上級外国語科目を量、質両面で充実させるとともに、2006年度のカリキュラム改革で、前述(p.41)のごとく、欧米の宗教・文化・芸術に関する科目を増やした。また、クリスチャン推薦入試で入学してくる学生の受け皿として、「キリスト教」科目群を新たに設け、キリスト教関係の専門科目を新設した。

#### a. 一般入試

一般入試の試験科目は全学共通である。3科目受験の審査において、従来は、欧米文化学科の受験生に対しては「英語を含む上位2科目の得点の合計」によって合否判定を行ってきたが、①や④タイプの受験生の場合、必ずしも語学が得意であることが求められているわけではないとの認識から、2006年度入試より、他学科と同様に「3科目中、高得点の上位2科目合計点」をもとに合否判定を行うことにした。

一方、②③タイプのうち特に語学を得意とする受験生に対応して、英語2科目入試（「英語Ⅰ・Ⅱ、オーラル・コミュニケーション」）を導入した。

#### b. AO入試

欧米文化学科のAO入試方法は他学科と同様であるが、教員が学生の関心を聞き出し、その関心を欧米文化に結びつけやすいよう、テーマ選び、文献の探し方、レポートの書

## 第4章 学生の受け入れ

き方などを指導しながら面談をしている。①の、初めから欧米文化に強い関心を持って入試に臨む学生はもちろんのこと、④の、大学生活や欧米文化に漠然とした憧れを抱きながらも明確な目的意識を持つには至らなかった受験生も、この入試方法を経て、それまで気づかなかった自己の志向性や関心を自覚させられ、主体的、意欲的に学ぶ姿勢を培うことになる。このAO入試のレポート作成を通じて、学力的にも精神的にも目覚しく成長し、卒業論文としても通用するような立派な論文を書き上げる受験生も近年見受けられるようになった。また、AO入試合格後には、学生が自己の関心のあるテーマについて入学後もずっと研究し続け、最終的には卒業論文にまで繋げられるように、履修上のアドバイスやゼミの教員の紹介など、細かな指導もしている。その意味では、本入試においては受験者の学ぼうとする意欲や資質が問われると同時に、受け入れる側の教育力も問われることになる。面談者は、誇張した表現ではあるが、受験者の4年後の到達点を想定して受け入れの可否を決定するように努めている。「カリキュラムにおける高・大の接続」の項目(p.67)にも記したように、AO入試の課題をさらに入学前準備教育に繋げ、入学後に「レポート作成法A」(1単位)の単位として単位認定もしている。

### c. 自己表現入試

自己表現入試は、①文章による自己表現、②口頭発表や身体的技能による自己表現、③外国語による自己表現、のいずれかで行なわれる入試である。この入試では、受験者がこれまでの経験をどのように捉え、今後の学びに結びつけようとしているかが問われる。近年は写真を題材として用いた小論文も実施している。

### d. 推薦入試

推薦入試では、高校の学業・課外活動に順応し、一定の成果を修めた実績を持つ人材が得られる。クリスチャン入試は全学共通であるが、先述のとおり2006年度から「キリスト教」科目群が設置され関連の科目が開講されるので、自己の信仰について客観的、学問的に学びたいという志願者にはカリキュラム上の準備がなされていると言える。

### 【点検・評価】

大学全入時代を迎え、受験生の多様化に応じて、学力のみに偏しない様々な入試方法が模索され、受験生が夫々自分に相応しい仕方で受験をし、自信を持って大学に入学することは望ましいことであり評価できる。しかし一方で、入学生の学力が一定ではなく、受験勉強の経験のない学生の中には、忍耐力や集中力に欠ける者、基礎学力の著しく劣る者も増えてきている。一般入試の試験科目には世界史が含まれるが、世界史で受験をする学生は極めて少なく、講義の際に、欧米文化の基礎をどの辺りから復習しなければならないか、どのレベルに照準を合わせるたら良いのか、技術的にも難しくなっている。こうした学力の多様化に応えるために、本学科の「欧米文化入門A」・「同B」(春・秋2単位ずつ)では、数年がかりで教員全員が専門分野に必要な基礎知識について4択式の選択問題を計約1000題ほど作成し、それを纏めた冊子『欧米文化の基礎知識』を

2006年度から学科共通の教科書として使用し始めた。専門科目では学力別クラス編成は実施されていないが、学力を問わない入試が主流になると、学力の高い学生が大学に不満を持つことにならないようなカリキュラム上の配慮も必要となって来よう。

**【課題・方策】** AO入試の時点で学生の優れた知性や能力が発見された場合、その能力を4年間に充分伸ばせるような指導が大切なことは言うまでもないが、現時点では個性の発見やその教育は、教員個人の情熱に任せられている。大衆化時代の大学教育では、ともすれば、脱落しかけた学生の手当てに追われて、秀でた才能を持つ学生に対する組織的な取り組みが疎かになりがちであるが、「入試を通して教育する」聖学院の入試で、入試の時点から発掘された才能を、入学後の学修に円滑に繋げていく仕組み作りが必要と思われる。一方で、余りに早くから学生の関心を固定してしまうことは、また学生の才能の芽を摘んでしまうことにもなるので、一人の学生の才能を総合的に判断し、まさにその隠れた能力を引き出す(erziehen)教育(Erziehung)が適切に行われるような組織作りが必要であろう。

#### (4) 日本文化学科

**【現状の説明】** 日本文化学科が求める人材は、①日本文化に強い関心がある人、②異文化体験を通して日本文化を見直したいと考えている人、③国語科教員、日本語教員あるいは図書館司書などの資格取得に志を持って勉学を目指している人、④漢字検定・英語検定などの資格を持ち、既に着実に学習を深めている人などである。すでに言及したように本学には多彩な入学選抜方法があり、またその理念が明確であるので、受験生が個性や希望に適した選抜方法を選択できるように、学科説明会や個別相談を通してきめ細やかな指導をしている。

カリキュラムとの関係を述べれば、一般入試で課される科目は、広く文化を学ぶ上で、いずれも必要かつ重要な科目であり、大学でなされるすべての授業を理解し、履修する上での基礎知識を提供している。とりわけ英語・国語・日本史・世界史は学科設立の理念である「グローバルゼーションの文脈における日本研究」と深く関係している。それゆえに入試科目とカリキュラムの関係は密接で適格的といえよう。問題は、学力試験を経ない入試で入学する学生に、基礎学力に欠け、興味・関心の偏りや狭さが目立つ学生がいることである。本学科では、一年次配当の「ライフデザイン・良く生きるB」において、基礎教養を養う為のプログラムを設けているとともに、他学科提供の教養科目をABC各群から4単位以上履修を義務付け、その欠落を意識的にカバーするように指導している。

**【点検・評価】** 多様な入試方法によって、おおむね受験生の個性や持ち味を損なうことなく、また学科の入学者受け入れの方針とも合致した取り組みが実施されていると評価できよう。

## 第4章 学生の受け入れ

たとえばAO入試では、はっきりした日本文化への関心と研究課題を抱いた受験生の応募が期待できる。審査の過程でなされる自分のテーマの明確化、資料探索・調査方法の習熟、そして報告書の作成という作業は、入学後のゼミ指導の先取りを意味しており、面接を重ねる中で、ますます日本文化に対する興味を深め、意欲的になる学生が少なからずいることは、この入試の方法が大学入学前準備教育の役割をも果たす、良い入試であることを示していよう。推薦入試では、充実した高校生活を過ごし、本学科を第一志望とする者が多いので、大学生活を満足して送る学生が少なくない。さらに自己表現入試では、学科の指導理念である「表現」と「体験」に合致した個性ある学生の確保が可能になっている。また一般入試は、課されている受験科目がグローバルな視点で日本文化を捉えなおすのにいずれも必要な科目であり、受験生としては基礎学力があり、地道に努力を重ねることのできる人材の確保が期待できる。

**【課題・方策】** 入試科目である「国語」の中に選択問題として位置づけられている「古典」は選択する者が少なく、また「漢文」は入試科目に入っていない。そのため古典文学や江戸時代までの歴史を専攻する者にとっては原典講読や史料解読の際に、困難が伴うという実情がある。この問題を解決する手段として語学科目の中に「古典日本語Ⅰ」「古典日本語Ⅱ」を設置し、さらに課外「古典講座」などを試みているが、このようなプログラムの充実もこの課題の解決方法の1つであろう。

### (5) 児童学科

**【現状の説明】** 本学科の入試においては、学科の理念・目標に照らして、子どもと直接・間接にかかわることにより、子どものみならず自分自身を磨き育てられるだけの基礎学力・学習意欲・コミュニケーション能力の基盤が備わっているかどうかを測られる。本学科では、前述した理由により2007年度入試からAO入試は行わず、推薦入試・自己表現入試・一般入試を設けている。入学希望者の大半が、資格（保育士・幼稚園教諭・小学校教諭）を取得して保育・教育に関連する分野で専門人として働くことを目指しており、志望動機や学習意欲は明確である。しかし、それだけに資格取得にのみこだわり、みずからの資質や能力を測る意識や、4年間かけて＜子ども＞について広く深く学ぼうとする視野に欠ける危険性もないわけではない。入試は、それぞれの出題方法によって、受験生自身が資質と能力を問い直し、実習も含めた多岐にわたる科目を履修し、現場に出てなおみずからを育てていく力を養えるかどうかを測るべく企図されている。たとえば、本学科の「推薦入試」の面接においては、自分自身の良さを把握しているか否かが子どもの良さを見出す能力でもあるという観点から、丁寧なやりとりが行われ細やかな判断がなされている。また、今年度より始まる新しい「自己表現入試」は、従来のような技術力に基づく表現能力をみる試験ではなく、受験生が培ってきた「子どもを見て理解し考え

うる力」を測るべく、ビデオを見て課題に答えるという形をとっている。「一般入試」においては教員採用試験にもつながる幅広い知識・教養への関心や専門性に向けられた学習意欲が測られることと期待されている。

これらの入試において測られるのは、子どもが置かれている現状を広く深く理解しようとする意識・子どもの心を汲み取ろうとするやわらかい感性・自らの考えを他者に的確に伝える能力であるといえよう。カリキュラムは、このような力を入試の延長においてさらに育てるように組み立てられている。1年次における「児童学概論」を初めとする専門的科目においては、＜子ども＞をめぐる現状や諸問題が幅広く提示され、2年次以降は実習と並行しながらさらに深い専門的知識と広い人間観が積み重ねられるよう配慮されている。入試をきっかけに、＜子ども＞をめぐる人的・物的環境の広さと抱える問題の深さに気づき、入学後に専門的知識や実践体験を得ることによって、専門人として涵養されるよう確たる通路が敷かれているといえよう。

**【点検・評価】** 従来AO入試で測ってきた「子どもの言動を読み取り、自分の考えを的確に他者に伝える能力」については、2007年度入試より「自己表現入試」で測ることになった。受験生が培ってきた子どもを見る目・理解する力・自分の考えを言語化して伝える能力など、児童学科で学ぶ学生に求められる力を、設定された時間・課題の中で発揮する形である。また、2006年度から小学校教諭一種免許取得が可能になったため、教員採用試験を射程に入れて知識・学力の向上を目指す受験生が一般入試に積極的に取り組むようになってきており、その成果が2006年度入試にも表れてきている。資格取得の道が整い、それぞれの道に即した資質および獲得目標が明確になったことにより、受験生の希望もさることながら、どの試験で自らの力を発揮できるかを測ることで、4年間の学芸の方向性と将来の進路が推し量りやすくなった。将来の方向性と自らの資質・能力を意識化しながら入試に臨めるよう入試方法が整ったといえる。入試の受け方がすなわち本人の資質や能力を測る第一歩となるので、合格発表で終わるのではなく、そこから大学の授業へと結びつけていくことができると考えられる。

**【課題・方策】** 上記のとおり、小学校教諭（一種免許取得）の養成が加わったことによる受験生の幅の広がりに対応できるよう入試方法を整えているが、今年度（2007年度入試）が新方式に変わって初めての入試になるので、学科の意図が正確に伝わっているか、また、受験生がそれぞれの力を発揮しやすい入試になっているか、合格者にアンケートをとるなどして検証していかねばならない。また、2年次から各人の方向性に応じて履修科目が設置されているが、入学時の希望を考慮しながらも、各人の資質・能力・意識などを測りつつ相談にのり、納得した上で将来に向けて学芸の修得に励むことができるよう、教務部委員とアドバイザーの教員が連携して、個々の学生に対する丁寧な指導をしていく必要がある。



(6) 人間福祉学科

**【現状の説明】** 人間福祉学科の教育は、将来、相談・援助・カウンセリング等の仕事に就くことの出来る人材の育成である。AO入試、推薦入試および自己表現入試等の面談・面接が採り入れられている入試では、選抜にあたって、特にこの点の適性に留意している。

a. AO入試

人間福祉学科では、エントリーにあたってはとくにボランティア経験の有無を重視している。事前面談とボランティアや社会活動経験の有無によってエントリーを許可された学生は、高校時代の成績よりも、面接による人物像、志望動機の明確さ、提出を義務づけた福祉に関するレポートの評価により合格判定をしている。このような判定に基づいて入学を許可された学生は、カリキュラムに設定された福祉関連の諸科目に、その福祉的動機の明瞭性ゆえに素早く適合して勉学意欲も高い。

b. 推薦入試

出願基準を充足する学生に対し、書類審査、小論文及び面接による審査を行っている。選抜方法は形式的には本学で統一された方法であるが、学科としての独自性は、小論文に表れる福祉に関するセンス、面接における人物像と福祉を学ぶ意欲の中に学科の特性を保持するよう努めている点である。

c. 自己表現入試

与えられたテーマについて、自分の意見を詳論に纏める。その後写真ないし絵を見た上で、自分の意見や感想をディスカッション方式で表現するグループ面接を行っている。評価は複数教員の観察による方式をとっている。単なる自己アピール力ではなく、目立ちにくくても地道な努力と意欲を持った人物を評価できるように努力している。評価基準として、『福祉の心』を持ち、福祉社会の実現に寄与することを希望する、さらに人間福祉の実現に貢献できる人材である」ということを自己表現できるということを公表している。

d. 一般入試

本学の定める方式による学科試験による選抜である。学科の特性は反映しにくい、国語・英語・数学など基礎知識習得の達成度、理由不明の欠席等に対しては注意を払っている。

**【点検・評価】** 単に資格を取得したい、あるいは「これからの時代に福祉は就職に有利」と安易な気持ちで応募し、入学後に現実を学んで意欲を消失する学生も散見される。福祉現場の実状と福祉の重要性を認識して大学での勉学をスタートする意味でも、AO入試でボランティア経験を重視していることは学科の特質として評価される。

将来、福祉施設、福祉団体等で相談・援助にあたる人材の養成に当たっては、すべての入試科目が入学後の勉学の基礎となる。国語や英語は後の基本学習（基礎教養科目）に影響することは言うまでもない。一般入試における数学の導入は福祉工学方面の進路を意図しており、学科のカリキュラムを意識して設定された。数学はさらに社会調査や統計学といった科目及びそれと密接に関わる諸科目との関連性が深まることになると評価される。

**【課題・方策】** 福祉の社会基盤は残念ながら十分に整ってはいない。厳しい福祉現場の現実と福祉の重要性の狭間でこの両面を理解して、なお、福祉の勉学に意欲をもって入学してくる学生を選抜することが継続的な課題である。

福祉を学びたいという学生の中には、自らの問題を出発点としている学生も少なくない。とくに精神保健や心理学を学びたいという志願者には、自分の心の問題を抱えている者も散見される。教育の可能性を無限に信じるのでもなく、また問題を抱えている学生を一律に遠ざけるのでもなく、学科内の専門家の意見等を参考に選抜していく努力は今後とも必要であろう。

## 4 入学者選抜の仕組み

### 1) 入学者選抜試験実施体制の適切性

(B群：入学者選抜試験実施体制の適切性)

**【現状の説明】** 入学者選抜の組織は、入学者選抜を有効かつ円滑に行うため、「聖学院大学入学者選抜規程」に基づき、学長のもとに入学者選抜実施委員会（以下「入試委員会」という。）が置かれている。

入試委員会の構成は、学長、大学チャプレン、学部長、学部チャプレン、学科長、教務部長、学生部長、広報部長、就職部長、国際部長、その他教授、助教授、講師のうちから学長が大学教授会において指名した者、事務局長、である。

入試委員会は、次の業務を行う。(1)入学者選抜の制度、方法、日程等の検討、(2)入学者選抜実施の管理、運営、(3)その他必要な事項

入試事務に関する取り扱いは、アドミッションセンター（p.362）で行っている。

入試合格者の判定は、学科会において審議の上、入試委員会、大学教授会の議を経て決定されている。

入試実施方法等の決定にあたってはしばしば、激しい論議が戦わされるが、入試実施に際しては、全教職員が一致団結して各々役目を分担している。

**【点検・評価】** 入学者選抜試験実施には全学挙げて教職員が協力して取り組んでいること、合否の判定  
**【課題・方策】** は学科会、入試委員会、全学教授会と3段階の検討を経て決定され、選抜の公正性と全

## 第4章 学生の受け入れ

学的統一基準を確認していることは評価できる。

入試の形態は多様化し、AO入試を別にしても入試回数は6回を超えようとしている。公正性と全学的統一を取りつつも、教職員が負担過重にならないような工夫が必要である。

### 2) 入学者選抜基準の透明性と結果の公正性・妥当性

(B群:入学者選抜基準の透明性)

(C群:入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況)

**【現状の説明】** 本学では、アドミッションズポリシーを明確にし、AO入試、推薦入試、自己表現入試、一般入試という4形態の入試の審査方法および評価方法を明らかにすることにより、入学者選抜基準の透明性を確保している。

アドミッションセンターでは、年度毎のデータブックを発行しているが、その中で一般入試においては、A、B、C日程試験及びその正答を公開しており、また合格最低点をも公表している。また、入試内容があいまいになりがちなAO入試や自己表現入試においては、各学科の求める学生像を明らかにし、入学者選抜基準の透明性を高める努力をしている。

こうした点については、高校教員を対象とした大学説明会（p.155 参照）において説明するとともに、高校訪問をする際に、進路指導担当教員にも説明を行っている。さらに、アドミッションズポリシーの内容は冊子化されており、オープンキャンパス等で本学を訪れる高校生には冊子を配布するとともに、その内容の説明を行っている。

**【点検・評価】** 各入試における出願状況は毎日集計し、ホームページ上に公表している。年度毎の入試結果は、出願者数・受験者数・合格者数・入学者数別に詳細に集計し、データブックとして公表している。また、入学案内（冊子）、アドミッションズポリシー（冊子）等を発行して、入試における審査方法、「聖学院大学が求める学生像」を文書化して明らかにしている。これらは入学者選抜基準の透明性と入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保する手段として評価される。

**【課題・方策】** 入学定員数の確保を優先し、少なからぬ大学が出願者数等を非公開とし始めている。選抜基準の透明性、選抜の公正性・妥当性を保ちつつ、入学定員数と入学者の質を保つ努力が今後の課題である。

## 5 入学者選抜方法の検証

### 1) 入試問題の検証

(B群:各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況)

**【現状の説明】** 適正な選抜が行われるためには入試問題の質が保証されなければならない。そのため  
に本学では入試改革の一環として8年前から入試問題の良問化の取り組みを始めた。

7年前からは、外部の機関を使って一部の入試問題の評価を行っている。問題用紙と解答及び各問の正答率を元に、問題の出題範囲、難易度、バランスなどをチェックし、「診断書」の提出を受けている。「診断書」は項目ごとにA B C Dの4段階で評価、各項目にコメントが入る形式である。この結果を入試作成委員に戻し、翌年度の改善に役立てている。外部機関による総合的な評価はAまたはBで安定してきており、外部評価が入試問題の良問化に生かされている。

2006年度入試において、実施1ヶ月後に採点上のミスが発覚した。本件は直ちに、内部調査を実施し、実態と善後策を監督官庁に報告するとともにホームページにて公表し、また該当者には連絡した。内容は単純な採点ミスであったが、単純なミス故に、再発防止の対策を定め、実施に移している。

**【点検・評価】** 一般入試において、受験者の多い2科目（英語・国語）のみではあるが、入試問題の  
**【課題・方策】** 外部評価を実施していることは評価できる。

小規模な大学で、科目毎の出題者が十分に確保できない本学において、入試問題の検証や印刷・校正等の誤りを皆無にするために、継続的にかつ、多大の努力を必要とする。チェックシステムそのものを絶えず検証するとともに、システムが正しく機能しているかの監視をおこない、再発を防止する必要がある。

### 2) 入試について学外からの意見聴取を行う仕組み

(C群:入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況)

**【現状の説明】** 本学は、学校法人聖学院に属する一教育機関であり、法人全体で広報会議を月に一回開いている。その目的は、本法人内の全教育機関における入試広報戦略を考えるためであり、その会議では入学者選抜方法についても話し合われる。本学にとっては、本学で行う入学者選抜の方法や、その結果を報告し、法人内諸学校からその適切性について意見を聴取する機会としている。

広報担当者は、受験予備校・塾・受験雑誌等の受験産業関係者から発信される受験に関する全国的趨勢についての情報を察知するように努力している。さらに、本学では、高校の進路関係者に対して年に1、2度、大学説明会を実施しているが、その際に、高校生の大学受験動向、本学の入学者選抜の方法と前年度の入試結果について情報提供するとともに、意見聴取を行っている。

## 第4章 学生の受け入れ

**【点検・評価】** 本学の入学者選抜方法は、こうした意見聴取の結果であり、高校の進路関係者はもとより社会的にも納得される公平性をもち、なおかつ高校生の大学受験動向を踏まえた妥当なものとなっている。大学全入時代を間近に控え、受験動向が毎年のように大きく変わる現在、本学としては、さらに高校の進路関係者に対する意見聴取をする必要があることは言うまでもない。

### 6 アドミッションズ・オフィス入試

#### 1) アドミッションズ・オフィス入試

(C群:アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性)

**【現状の説明】** 本学では、1999年度に行われた自己推薦入試Bをもとにして、その翌年からAO入試(アドミッションズ・オフィス入試)を始めている。AO入試を導入した大学としては初期に属しており、高校では批判の多いAO入試を本学独自のものとして発展させ、聖学院大学のAO入試として認知されるまでにしてきた。

推薦入試においては、受験生の高等学校における成績及び生活態度をもとにして入試が行われる。また、一般入試は受験生の学力を問う入試と位置づけられる。しかし、近年、高校生の学力低下が問題にされ、さらに授業の受講態度、あるいは勉強の仕方そのものに問題があると思われる例も散見される。したがって、資質的にはいいものを持っていながら、高校生活においては、その資質を開花させることなく終わるケースが多く見られるのではないかとこの予想にたち、勉学姿勢を身につける、大学での授業に対応できるように準備する意味で、本学では「AO入試(アドミッションズ・オフィス入試)」を行っている。

本学のAO入試は、オープンキャンパス開催時に行われる事前面談から、エントリーカードをもとに行われるA面談、そしてA面談終了時に出されるレポート課題をもとに行われるB面談と、少なくとも3回の面談を行うため、最低で1ヶ月半ほどかかる。したがって、本学を第一志望とすることはもちろんのこと、勉学意欲なくしては続かないものとなっている。さらに、大学の雰囲気を感じることができ、教職員との緊密な関係を築くことができるため、入学当初から積極的に授業等において参加できるメリットがあると考えられる。その結果、AO入試を早くから志望して、合格を勝ち取るものには、各学科のリーダーシップをとる学生が多く見られることも事実である。

本学はAO入試を重視している。本学の入試全般におけるAO入試の位置づけ、および各学部学科別の取り組みについては、学生募集方法、入学者選抜方法(p.155)および入学者受け入れ方針等(p.152)の項で詳述した。

**【点検・評価】** AO入試は、ともすれば入学者の早期確保を目的とした安易な入試に流れやすい傾向  
**【課題・方策】**

がある。本学では、時間をかけた、きめ細かな対応によって各学科の理念・教育目標に合ったAO入試を実施していることは評価できる。

一方、選抜に当たる教員の負担増、本学と競合する他大学の動向、および高校生の大学への全入時代による質的变化に対応して、各学科に適合する学生の確保は今後の課題である。さらに、もう一つの課題は、全学的統一を取りつつ、各学科の特色あるAO入試を実施することにも限界があることである。

## 7 入学者選抜における高・大の連携

### 1) 推薦入学における高等学校との関係

(C群: 推薦入学における、高等学校との関係の適切性)

**【現状の説明】** アドミッションズポリシーでも明らかにしているとおり、本学は高等学校とのコミュニケーションを大事にしている。本学の特色ある教育は理解されつつあり、単に多数の受験生が送られることを目的にするだけではなく、本学の教育にあった受験生ひとり一人が選ばれて送られるようにしている。とくにこの2年あまり、高等学校における本学の教育に対する理解が進んでいると思われ、多くの高校から受験生が送られている。一方、推薦入試の趣旨から考え、推薦された受験生は極力、合格者とするように心がけている。不合格となる率は、志願者が急増した人間福祉学部児童学科を除き、低くなっているのが現状である。

**【点検・評価】** 現在のところ、推薦入試の定員は人間福祉学部人間福祉学科、児童学科では40名、その他2学部の6学科では30名としており、各学科の定員の50%を下回っている。また、実際の合格者数について見ると、各学科入学者の50%を下回ってはいるものの、入学定員に対する比率が50%を超える学科も出ているが、大学全入時代を迎えるにあたり、入学者が減少してきており、次第に定員数に近づきつつあることから、入学定員数に対する推薦入試合格者の比率は今後下がるものと予想され、適当な割合になるものと思われる。

**【課題・方策】** 早期に進路を決めたいという受験生の心理状況と、確実に学生を確保したい大学側の思惑から推薦入試合格者の入試全体に占める割合は全国的には増加する傾向にある。学生の質を確保することと、入試全体から見た入学者数バランスの検討は常に必要である。本学では、一般入試、AO入試および自己表現入試において、これまで通りの入学者数を確保することによって推薦入試の合格者数の割合を50%以下におさえることは、学生の質を保つことにつながると考える。

## 第4章 学生の受け入れ

### 2) 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

(C群: 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ)

**【現状の説明】** 本学では、アドミッションズポリシーを明確にし、AO入試、推薦入試、自己表現入試および一般入試という4形態の入試を実施しているが、それぞれの審査方法および評価方法を明らかにしている。推薦入試においては、面接、小論文とともに、調査表の評価平均値を点数化している。さらに、面接では、各面接官は自己推薦書とともに調査表に事前に目を通すこととしており、受験生の高校生活を知る材料としている。AO入試においては、合格内定まで調査表の提出を求めないが、AO入試を通じた教育指導を進めていくために、高校との連絡を取り、情報を収集している。自己表現入試および一般入試においては、調査表は合格後の準備教育を行う際の指導のための情報として利用している。

**【点検・評価】** 調査表は、推薦入試において、その生徒が高校時代に学業に正面から真面目に取り組み、出席状況も良好で、なすべき勉強と生活を十分に成し遂げてきたことを高校が証明するものである。そのような生徒を大学として受け入れるための適切な方法として評価される。

**【課題・方策】** 調査表の評価にあたっての問題は、高校間の学力差を測ることが困難な点である。一般入試に先立つ時期に行われる推薦入試では学力試験を行うことは出来ない。小論文と丁寧な面接によって、調査表の補完を行う方策が必要であろう。

### 3) 進路相談・指導等情報伝達の適切性

(C群: 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性)

**【現状の説明】** 本学では、オープンキャンパスを年に7回、また個別相談会を年に3回実施しており、4月と2月以外のすべての月にいずれかを実施していることになる。オープンキャンパスや個別相談会では、本学を希望する受験生に対して、各学科の教員が進路相談・指導に関する適切、かつ専門的なアドバイスを行うようにしている。また、高校や業者が主催する説明会にも、主にアドミッションセンターの高校訪問担当者が積極的に参加し、高校生に対して進路相談や指導を行っている。さらに、本学では、入学志願者の大学訪問を随時可としており、こうした際にも高校生に対して進路相談や指導を行っている。このように、様々な場所において高校生に対して進路相談や指導を行っているため、説明の統一性を保つ意味において、冊子化されたアドミッションズポリシーを元にして相談・指導を行っている。

さらにオープンキャンパスや個別相談会等の情報をはじめ入試情報は出来る限り早急に大学ホームページ上に掲載している。

**【点検・評価】** 学生の募集対策の一環ではあるが、全教員を交代で動員するオープンキャンパスや個

別相談会等による進路相談・指導、大学案内、アドミッションズポリシーおよびデータブック等の冊子、大学ホームページ等によって、情報伝達は適当に行われていると評価される。

【課題・方策】 オープンキャンパスに参加する高校生を対象としたアンケート結果などを参考に、大学の発信しているメッセージが、どの程度、高校生に伝わっているか、受け入れられているかの検証は継続的に実施する必要がある。

## 8 科目等履修生・聴講生等

### 1) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針

(C群:科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性)

【現状の説明】 本学学則第43条に基づき「聖学院大学科目等履修生規程」および「聖学院大学聴講生規程」が定められている。科目等履修生は卒業生などで資格取得のために、在学中に習得できなかった関連科目の単位を取得する者、あるいは、種々の理由のため退学し、その後、科目等履修生となって一定の単位を取得後、再入学を目指す者などである。聴講生は、社会人で正規の学生としての身分を持たずに大学の講義のなかで興味ある科目を聴講できる。2003年度から2006年度までの聴講者数は以下のとおりである。

科目等履修生	学 科	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
	政治経済	1	1	2	
コミュニティ政策					
欧米文化	1	1	1	2	
日本文化	2	3	2	2	
児童		5	3	3	
人間福祉	2	1	1	4	
計	6	11	9	11	

  

聴講生	学 科	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
	政治経済			1	
コミュニティ政策			1	1	
欧米文化				1	
日本文化					
児童				1	
人間福祉	1			1	
計	1	1	1	4	

【点検・評価】 学則および規程によって科目等履修生、聴講生等を受け入れていることは評価できる。外国籍の者が科目等履修生として一定以上の単位を登録すると、在留資格が認められる。在留資格を得る目的で登録し、講義に出席しない学生も過去に散見された。受け入れにあたっては、履修・聴講の目的を申請時に確認するとともに、受け入れは教授会の承認事項として、厳密に運用していることも評価できる。



## 第4章 学生の受け入れ

**【課題・方策】** 生涯教育の観点からも、科目等履修生や聴講生等の受け入れは積極的に行い、地域住民や卒業生に開かれた大学を目指す必要がある。一方、前述のように登録後、出席状況が悪い者も認められた。開かれた大学を目指すとともに、その運用が適切に行われる様な仕組みの維持が必要である。

### 9 外国人留学生の受け入れ

#### 1) 留学生受け入れ・単位認定の適切性

(C群: 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上立った学生受け入れ・単位認定の適切性)

**【現状の説明】** 本学では、既に日本の就学ビザをもち、日本に入国している日本語学校在学学生などを入学の対象としており、原則として本国から直接留学生を受け入れることは行っていない。また、日本に在留する留学生の受け入れにあたっては、AO方式を採用している。必要とされる提出書類の有無だけでなく、エントリーカード、レポート課題、それぞれの提出時に行われる面談を通して、十分な時間をかけて、学力、資質だけでなく、提出書類のチェックをも行っている。また、編入学にあたっての単位認定については、各留学生の留学目的と学科カリキュラムとの整合性を考慮しつつ、各学科において検討することとなっている。機械的に進めるのではなく、時間をかけて編入生一人ひとりをチェックすることを心がけている。この点については、日本人と留学生についての違いはない。

留学生の学力や勉学に対する意欲には差があることは否定できない。しかし、学科によっては成績上位者を留学生が占めている事実もある。

**【点検・評価】** 留学生をAO方式で十分に面談し受け入れていること、中国や韓国だけでなく、非漢字圏の東南アジア諸国の留学生も積極的に受け入れていることは評価される。

**【課題・方策】** 本学は留学生の本国で入試選抜を行うような方式は採用していない。しかし、より優秀な学生を継続的に確保するためには、他大学の動向も参考として本国での入試選抜を行う可能性の検討やそのための情報収集を考えておく必要がある。

## 10 定員管理

### 1) 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率

(A群: 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性)

【現状の説明】 最近3年間の学科別学生受け入れ状況、および学生在籍の状況は下表のとおりである。

学科別入学者数および在籍者数の状況(2004-2006年度)

学 科	2004 年度			2005 年度			2006 年度		
	入学者	在籍者	(編入学者)	入学者	在籍者	(編入学者)	入学者	在籍者	(編入学者)
(学科定員)	100	400	—	100	400	—	100	400	—
政治経済	140	540	(6)	141	553	(11)	115	532	(16)
コミュニティ政策	120	467	(3)	120	463	(5)	110	459	(5)
欧米文化	127	499	(4)	122	485	(4)	119	481	(7)
日本文化	131	476	(1)	132	505	(7)	125	516	(6)
児 童	120	528	(5)	125	520	(2)	129	497	(2)
人間福祉	128	525	(10)	131	521	(5)	119	507	(7)

一人一人の個性や人格を尊重したきめ細かな人間教育をめざす本学では、教員と学生との対話を通じて学生が学び、成長していくプロセスが基本となる。そのために、教員一人当たりの在籍学生数を可能な限り低く抑えることは、少人数教育実現のためにも重要となる。収容定員と在籍者数の乖離はその観点から最小限に止めるべきと考えるが、現実には毎年の新入生の受け入れの動向や専任教員の退職や採用などの状況によって変動する。また、経営の観点から、法人理事会からは入学定員を上回って可能な限り多くの新入生を受け入れることへの要望が出される。これらの様々な要因を含んで現在の本学の在籍者の状況がある。

上記の表に見るように、学生の在籍状況は、年度による差や学科による差が大きくなっている。日本文化学科を除いては、在籍者数は全体的に減少傾向にある。日本文化学科において在籍者数が増加しつつあるのは、この数年は比較的安定して入学者数を確保できていることと、退学等による離学者が減少しているためである。一方、児童学科では入学者数は暫増しているが、在籍者数は減少している。これは2000年代前半に大幅に入学定員を超えて入学者を受け入れてしまったが、それらの学生が卒業しつつあることによる。それ以外の4学科については、多少の凹凸はあるものの在籍者数は減少する傾向にある。しかし、いずれの学科の場合も収容定員を上回っており、収容定員に対する在籍者の比率は1.15~1.38の範囲である。なお、大学全体としては、2004年度には1.26であったものが、2006年度には1.25に低下した。

一方、入学定員に対する入学者の比率は、この3年間では学科、年度により1.10~1.41の範囲にある(大学全体としては、2004年度1.28、2005年度1.29、2006年度1.20)。入学者数については、入学定員を大幅に上回らない範囲で、安定的に学生を確保することを目指している。しかしながら多様な入試を数多く実施しているため、一回の入試に

## 第4章 学生の受け入れ

における受け入れ人数が少ないことに加え、競合他大学の状況によっては合格者手続率が大幅に変動することから、入学者数の予測は難しくなりつつある。本学としては、毎回の募集定員を決して下回ることなく入学生を受け入れることを原則としており、安全を期して多めに合格者を出すため、結果として入学定員を大幅に上回る結果となった。

**【点検・評価】** 毎年の在籍学生数、入学者数が、それぞれ収容定員、入学定員を大幅に上回っていることは問題である。少人数教育の徹底を標榜する本学としては教育環境の悪化につながりかねない。この理由は、第一には経営的観点からのものである。大学の毎年度の運営費用の約7割を学生納付金でまかなっている私立大学としては、在籍者数の減少は致命傷になりかねない問題である。第二には最近の日本の大学における入試環境の大幅な変動によるものである。本学では一回の入試で受け入れる入学者数を低く抑え、多くの入試を実施することにより多様な学生を受け入れると共に、受験生の入学機会を増やすことを行っている。そのため、他大学の募集の状況の影響で応募者数や合格者手続率が大幅に変動するため、安全を見て多めに合格者を出さざるを得ない状況がある。

これらの理由があるにせよ、定められた定員を大幅に上回することは、本学の建学の精神や大学の理念の具現化、さらには教育目標達成を阻害する要因ともなるものである。本学では、このような現状を踏まえ、教育環境の悪化をできるだけ防ぐ方法として、専任教員の増員を行っている。設置基準上は、本学は75名の専任教員が要求されているが、実際には準専任とも言うべき特任教員を含めた専任教員は、学部全体で103名（学長を含む）となっており、在籍学生数の大幅な定員超過を上回る教育体制が整えられていると評価することができよう。（特任講師については、第5章教員組織に詳述する。）

近年の大学を取り巻く環境から、1学科でも入学定員を割り込む状況が生じた場合、大学全体のイメージに及ぼす影響は計り知れないものがある。特に、大学としての歴史が浅く、規模も大きくはない本学にとっては、致命傷となる危険性もある。このようなことから、現在の収容定員に対する在籍者数や入学定員に対する入学者数の割合は、ぎりぎりの選択とすることができる。

**【課題・方策】** 競合する他大学の入試動向が毎年大きく変動する状況の中で、正確な合格者手続率を算出することはほとんど不可能と言って良いであろう。そのような中であって、本学のような小規模大学では定員割れを防ぐという大原則の下、多めに新入生を確保することはある程度やむを得ないことと考える。問題は、そのことによる教育環境の悪化を防ぐための方策である。本学では現在専任教員数を多く確保することによって対応しているが、今後はそれ以外にも、一旦入学した学生をできるだけ脱落させることなく卒業へ至らせること、ITなどの新しい技術を駆使しての教育環境の改善など、教育的な手段により大学の本来の教育目標達成のための努力を継続していく必要がある。

なお、この数年安定的に編入生が確保されていることから、編入学定員を設けることも検討する段階に来ている。

## 2) 定員適正化に向けた努力

(A群:定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況)

**【現状の説明】** 前項で合格者手続率の予測は困難であることを述べたが、そうではあっても、安易に定員を大幅に超える状況を放置することは問題である。そのため、本学でも様々な手段を用いて、入学定員と入学者数、また収容定員と在籍学生数の乖離を最小限にするための努力が続けられている。

2005年度入試においては、以下の3つの学科について、特に大幅な入学定員超過となったが、これらの学科の2006年度入試に向けての対応を以下に述べる。

政治経済学科では、特別入試（社会人・帰国生・留学生入試）における応募者が多かったことと、自己表現入試における合格者手続率が予想に反して高かったことから、1.41と著しい入学定員超過につながった。したがって、2006年度入試では特別入試における入学者数を制限するとともに、自己表現入試における合格者手続率予測を高めに設定して募集人数に近い入学者確保をめざしたことによって入学定員超過率は1.15となった。

日本文化学科では、推薦入試における入学者数を、推薦高校との関係から55名と多く受け入れざるを得なかったことが1.32という定員超過の原因となった。このことから、2006年度入試では推薦入試における入学者数の制限に特に気をつけたことにより、1.25まで入学定員超過率を下げる事ができた。

児童学科では、定員超過の状態は続いてはいるものの、一時期のような著しい超過は避けられており、2006年度入試においても、例年以上に各入試における合格者手続率予想に気をつけた。しかし2006年度から児童学科では小学校教諭一種免許状を取得することが可能となったこともあり、一般入試Aでの手続率が極端に高くなり、入学定員超過率は1.29となった。

以上のような対応は、入学生を入学定員に近づけるために本学が2006年度入試において実際に取り組んだものであるが、収容定員については、これら入学時における受け入れ人数が適切となることによって、必然的に収容定員超過率も適正な値となってくる事が予想される。

**【点検・評価】** 現状の説明で述べたような対応を取る事により、これらの学科はいずれも前年度よりは入学定員超過率を低下させる事ができた。ただし、これらの方法はいずれも対症療法的なものとなっており、その意味では安定した形での恒常的な対策とは言えないが、日本における大学入試制度が大きな変動期を迎えている現在の状況の中では、困難な課題と言えよう。

しかしながら、2006年度では一般入試Aにおいて、児童学科の合格者手続率が例年に比べて特に高かった（20名の募集に対して147名が受験し、53名を合格とした。そのうち33名が手続を取ったが、最終的にはそのうち28名が入学した。）ことによりB日程以

## 第4章 学生の受け入れ

降で募集人数までの合格者を出すことができない事態が生じ、受験生や関係者に多大な迷惑をかける結果となったことは大きな問題である。このような事態が二度と生じないよう細心の注意を払う必要がある。

**【課題・方策】** 前年度に大幅に入学定員を超えて入学させたため、やむを得ず今年度は定員を割って学生募集を行う、などということは勿論できることではない。本学としても、これまで入学者数を入学定員に近づけるために様々な努力をして来たが、それにも拘わらず2006年度入試では児童学科の一般入試Aのような事態が発生してしまった。特に一般入試では、一回の入試の募集人数が少ないこともあり、手続者が2、3名違うだけで手続率は大幅に変わってしまうという事態が発生する。年度によって合格者手続率が30%~70%の範囲で大きく変動するという状況の中で、定員を確保しつつ、その定員を大幅に超えないようにすることは、実際には困難が多い。本学では、受験生の心理状態にも配慮して、近年はできるだけ補欠者を設けないようにしている。しかし、このような状況の中で合格者以外に補欠者を設けることについての再検討が必要になってきている。

### 3) 定員充足率の確認の上に立った組織改組の可能性の検証

(B群: 定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況)

**【現状の説明】** 幸いにもこれまで定員を割るような事態は発生していないため、組織改組や定員変更の話題が公的な会議等で出されることはなく、従って、そのような事態に至った場合の仕組みについても特に議論されてはいない。ただし、本学では、建学の精神や大学の理念に基づき、その理念的裏付けを得てそれぞれの学部・学科を構成しているため、世間の人気動向などによって安易に組織改編や定員変さらに至ることは現時点では考えられないことである。

**【点検・評価】** 大学全入時代を迎えようとしている現在、既に定員割れの大学が40%を超え、伝統校・有名校においてさえ、あらゆる手段を用いて学生確保のための努力している現状を考慮すれば、現在の組織体制改編や定員変更の可能性を5年後、10年後を見据えて考えておくことも必要である。現状では広報部内や学長・学部長連絡会などにおいて話題となることはあるものの、学部や学科編成は法人としての理念に関わる部分が大きく、本学内だけで検討可能な議題ではない。

しかし、かなりの努力によって定員が確保されている現在の内に、将来の組織改組や定員変更の可能性を検証する仕組みの導入は必要と思われる。

## 11 編入学者、退学者

### 1) 退学者の状況と退学理由の把握状況

(A群:退学者の状況と退学理由の把握状況)

【現状の説明】 まず出学（退学・除籍）者数の推移を年度別に下表に示した。出学（退学・除籍）者数は、増減はあるものの130名～160名の間で推移している。

年度別出学者数					
2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
130	145	123	159	141	142

これらの理由の詳細は巻末資料2「学科別出学者一覧」のとおりである。

このところ少なからぬ退学者のあることが指摘されている。この中には、近年の傾向として、経済的な理由によりやむを得ず退学を余儀なくされている者も少なくない。一方、精神的問題により学業を続けることが出来ない者も存在する。これらの学生については、前者については、公的あるいは大学独自の奨学金などにより、また後者に対しては、学生相談室にカウンセラーを置くなどして、出来る限り学業を続けられるように対処している。

次の問題は、大学へ入学したものの、学業の面で躓きを覚え、授業への欠席が多くなった学生に対する対応である。本学では授業への出席を重視しており、休みがちな学生の情報を得やすい。それらの情報を専従の係員に集めることにより、休みがちな学生一人一人に電話をすることにより大学へ呼び出し、授業を休むようになった理由を聞くなど、アドバイスをするとともに、授業出席を促している。さらに、大学へ出てくるようになった学生に対しては、1年生の場合には、その学生に入学時よりアドバイザーとして割り当てられている教員が、2年生以上の場合には、演習（ゼミ）担当の教員が、相談に乗っている。

これらの努力によって、学生が不幸にも退学せざるを得ない場合でも、その退学理由などについて正確な情報を把握している。また、退学に際し、上記のアドバイザーあるいは演習担当の教員が、保護者の意思をも確認する体制をとっており、この点でも退学に対し慎重な対応をとっている。

入試の形態と退学者との関連性を探るべく分析を試みた結果、推薦と一般入試Aに退学者の比率が高いことが判明した。学力に不安を抱えるAO入試合格者の動向が懸念されたが、それほどではない。高校時代に推薦が受けられたので入学したといった安易な進学、一般入試での不本意入学などが問題になる可能性が高い。

【点検・評価】 出学者対策は、大学にとって重要な問題であると認識しており、退学理由のデータを集めている。学生相談室によるカウンセリング、休みがちな学生に対する呼び出し業務、ラーニングセンターでの相談など、専任の教職員による日常的な対応は、講義や演習担

第4章  
学生の受け入れ

当の教員の教育努力を補完する上で大きな効果を発揮しており、退学にいたる原因を早期に把握するとともに、対策をとることによって、退学者の数を減らしていると思われる。

**【課題・方策】** 退学にいたる理由を正確に把握することは容易ではない。様々な要因が複合して退学に至るからである。現在のアドバイザー教員による聴取は退学理由の把握に成果を上げているが、客観的判断にはなお不十分と言わざるを得ない。目下、学生部委員会を中心に、退学願提出時のアンケート記入について、項目および実施時期等を検討している。

学生をひきつけるのは何よりも授業の充実であるが、その上で、上記の対策を質・量とも、より充実させることが必要である。いずれにしても、入学後に学生の問題点や不満をうまく捌き上げ、学生の勉学意欲を生み出せるような興味深い授業や学生生活を創出する努力が、大学としても一層必要であり、この点についてはFD委員会でも検討がなされている。

2) 編入学生及び転科・転部学生の状況

(C群: 編入学生及び転科・転部学生の状況)

**【現状の説明】** 2001年度以降の編入学者数は以下のとおりである。

年度	政治経済学部				人文学部				人間福祉学部				合計	
	政治経済		コミュニティ政策		欧米文化		日本文化		児童		人間福祉			
2001	4	(0)	—	—	2	(0)	2	(2)	3	(1)	4	(4)	15	(7)
2002	1	(0)	1	(0)	4	(2)	3	(2)	3	(2)	10	(7)	22	(13)
2003	10	(3)	1	(0)	3	(3)	6	(5)	4	(4)	10	(7)	34	(22)
2004	6	(2)	3	(2)	4	(2)	1	(1)	5	(4)	10	(6)	29	(17)
2005	11	(3)	5	(5)	4	(4)	7	(5)	2	(2)	5	(4)	34	(23)
2006	16	(4)	5	(1)	7	(5)	6	(4)	2	(0)	7	(2)	43	(16)
合計	48	(12)	15	(8)	24	(16)	25	(19)	19	(13)	46	(30)	177	(98)

※ カッコ内は女子で内数

本学では現在は編入学定員を設けてはいない。しかしながら、毎年若干名の募集を継続して行っている他に、指定校の短期大学からの編入学を認めている。さらには、近年留学生を受け入れるに際して、1年次入学ではなく編入という形で入学を希望する者が大幅に増えつつある。本学では修学目的が明確であることを条件として審査を行っているが、その結果、毎年度大学全体として29～43名の編入学生を受け入れている。

転科・転部の制度はあるが、転科・転部を希望する学生は例年、極めて少数に止まっている。

**【点検・評価】** 定年退職後の大学入学や生涯学習の観点からも編入生の受け入れは積極的に行うべきであろう。この数年安定的に編入生が確保されていることから、定員管理の点からは、  
**【課題・方策】** 編入学生定員を設けることも検討する段階に来ている。